

平成26年12月26日

伊那市長 白鳥 孝 様

伊那市議会 経済建設委員会

若林 敏明

唐澤 千明

八木 拓真

丸山徹一郎

白鳥 敏明

竹中 則子

飯島 光豊

伊那市における建設業振興に関する要請書

伊那市議会経済建設委員会は、本市発展の礎である建設業界との協議を重ねる中で、建設土木産業の厳しい現状と将来を聴取してきました。

景気は回復基調にあるとも言われていますが、それは一部の業界・大企業に限られ、地方の建設土木事業者を取り巻く環境は依然として厳しく、その体力は低下しています。伊那市において、平成8年に517あった建設事業所は平成24年には379事業所、73パーセントに減り、平成7年に774人いた上伊那の土木施工管理技士会員数は、平成24年には441人と、実に4割減少しています。

これに、公共工事の減少と入札価格の低下が追い打ちをかけており、業界全体が厳しい経営を余儀なくされています。

その結果、業界で雇用する従業員数が減り、基礎的技能の習得など将来を展望して担い手を育成することができない事態に陥っています。このままでは、防災や除雪など、これまで建設業界が担ってきた市民生活の基礎となる公共的な役割も果たせなくなるなど、本市の将来に次のような危惧が生まれています。

- ・ 廃業する事業者が増加することによる、「雇用についての危惧」
- ・ 東京オリンピックの開催準備等により都市圏へ人材・資材が流出してしまう、「調達についての危惧」

- ・ 建設関係の技術者が高齢化するとともに、新規人材が減少するため、地元の工事、防災、除雪さえできなくなるという、建設関係の「人材の不足についての危惧」
- ・ 自然災害時や大雪時などに、市民生活に直結する防災、除雪等の役割を建設業界が果たせなくなることによる、「安定した市民生活が困難となることについての危惧」

このような現状を踏まえ、伊那市議会経済建設委員会は、本市の基盤産業である建設業を振興するために、行政として取り組むべきと考える事項を下記のとおりまとめたので、これらの事項を可及的速やかに実行されることを要請します。

記

1 公共工事発注に関すること

- (1) 実態に即した適正な予定価格を設定するなど、公正かつ適正な入札をさらに進めるためには、工事の入札・発注、その後の監理などの業務を一元化すべきと考える。担当課（例：施設課）の設置など、その方策を検討願いたい。
- (2) 工事発注担当者には豊富な知識と経験が求められるので、「専門官」の配置を検討願いたい。
- (3) 発注時期を平準化する方策、特に年度初め（4月～6月）に空白をつくらぬ方策を検討願いたい。
- (4) 最低制限（失格基準）価格については、逐次、適切な見直しを願いたい。
- (5) 総合評価方式の入札においては、地元貢献度や契約に関する法令の遵守度などをより高く評価願いたい。

2 担い手育成に関すること

- (1) 地域の高等学校、短期大学などの教育機関において、キャリア教育として、建設土木に関する教育プログラムを検討するよう要請願いたい。
- (2) 建設業界の担い手育成のための取組みに対して、市としてもできる限りの支援を願いたい。